

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

## 特に効果的であり改善に資した事例について

### F. その他

#### ②国際シンポジウム等の開催

##### 《人社系》

#### ●神戸大学人間発達環境学研究科

##### 「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」の事例

###### (具体的に何を実施したのか)

ESD や融合領域の可能性を探索する国際シンポジウムを、助成期間中、頻繁に実施した。イギリス・ロンドン大学、バングラデシュ・グラミン銀行、ユネスコ・バンコク事務所などの協力を得て、学術・実践の視野を世界に広げる取組を実施した。院生が、その企画立案・運営・報告評価の全プロセスで主体的なスタッフとしての役割を果たすように促すとともに、正課外と正課教育の連結、自領域と他領域の協働が、どのような新しい可能性を生むことになるのかを省察する場として、「リフレクションプログラム」を実施した。ファシリテーターは教員が行った。

###### (実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

企画立案の過程で、なるべく多様な専門の院生が集まり、複合領域のシンポジウムになることを目指して、複数の教員が世話人・進行役になるように配慮した。院生の素朴な疑問やアイデアを大切にするために、博士課程の院生が進行役を進んで行えるような雰囲気作りを心掛けた。また、ファシリテーターは教員が務めたが、教員以外のスタッフによってサポートされるプログラムを準備した。

###### (どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

シンポジウムの準備・運営・評価の全プロセスに参加することによって、院生が学術・研究の組織化の方法を体験することができた。また、そうした活動のなかで、他領域の人間との有機的なつながりが生まれ、他領域の問題設定と自領域の研究枠組みとの関係性をさぐる機会となったようである。また、スタッフとして院生たちと動いた教員たちのなかに、一体感が生まれ、その後の共同研究の人的組織化の基礎にもなった。

#### ●広島大学教育学研究科教育人間科学専攻

##### 「Ed. D型大学院プログラムの開発と実践」の事例

###### (具体的に何を実施したのか)

- ・平成19年度には、本学の教員及び大学院生を、兵庫教育大学において開催された公開研修会に参加させた。また、教員養成を担当する大学教員をおもに養成してきた研究大学院を、ドイツ、アメリカ、中国、ベルギーに訪ね、本プログラム実施に関する協力関係を構築するとともに、関係する資料を収集した。加えて本学に、ドイツの訪問大学から

## 1. 特に効果的であり改善に資した事例

### F. その他

#### ②国際シンポジウム等の開催

大学院教育担当者を招聘し、プログラム課題に関わる日独国際シンポジウムを開催した。大学教授法の改善のためには、慶應義塾大学大学院経営管理研究科から高木晴夫教授らをお招きし、ワークショップ「ケースメソッドによる専門職者養成の可能性を探る」を開催した。さらに、北京師範大学、ブラウンシュヴァイク工科大学、ロンドン大学から関連研究者を招聘し講演会を実施した。

- ・平成 20 年度は、19 年度に引き続き国内外の主要大学の視察、調査を実施するとともに、海外の大学教授センター等における研修に大学院生を参加させた。また、大学院教育に関する協働研究を展開するために、北京師範大学から大学院教育担当者を本学に招聘し、プログラム課題に関わる日中国際シンポジウム「日中における教育学研究の最前線」を開催した。さらに、アメリカのフロリダ州立大学から大学院教育担当者を招聘し、アメリカの大学における T A システムをテーマにした講演会を開催した。この講演内容を踏まえて、本学の大学院生が同大学を訪問し、T A 研修ワークショップへの参加、秋学期の実際の授業での T A 業務の担当などを行い、実際的なスキルを学んだ。加えて、ドイツで開催された若手研究者向けのプレゼンテーションスキル発展のための研修にも参加した。教授スキルの幅をさらに広げるために、慶應義塾大学大学院経営管理研究科から高木晴夫教授らを招き、教員養成・研修の具体的事例に基づくケースメソッドのワークショップも開催した。
- ・最終年度にあたる平成 21 年度には、海外の大学教授センター等における研修として大学院生を、アメリカのインディアナ大学およびフロリダ州立大学、イギリスのロンドン大学ならびにイーストアングリア大学の T A 研修に参加させた。また、本プログラムに従事している大学院生たちは、インディアナ大学で開催された International Society for the Scholarship of Teaching & Learning において、本取り組みの可能性についてポスター発表した。さらに、国内外の著名な研究者を招聘して広島大学で開催された国際シンポジウムでも、彼らは、本取り組みの成果と課題について報告し、海外の先達の研究者の評価を受けた。

#### (実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・海外における活動においては、大学院生どうしの相互交流を積極的に進めた。
- ・本取り組みの成果に関する評価が独断的なものにならないよう、この分野での先達である外国人研究者より客観性を期した評価を得るよう配慮した。
- ・国内外での研修や国際シンポジウムにおいては、本取組を広島大学全体に普及する、あるいは、「広島大学での取組」を全国発信するための方法について検討するといった視点を常に維持するよう努めた。

#### (どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・これまで、日本で受講してきた講義形式の授業しか知らなかった大学院生が、海外の先進事例を視察したり、調査することにより、単なる理論的な理解を超えて、さまざまな

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

教授スタイルやカリキュラム編成のあることを知ることができた。この成果は、TAとして実際に教育実習を行う上で、きわめて有益な経験となった。

- ・日本のTA制度のモデルとなったアメリカで本格的なTA研修に参加したことで、TA制度がうまく機能するためには、授業内容の標準化や教授法の確立、TAの仕事への敬意が不可欠になることを、大学院生は実感として知ることができた。TAとして担当する授業の成否は必ずしも授業担当者の個性や経験のみに左右されるわけではないことに気づけたことで、大学院生のみならず教員も、TA制度を支える基盤を確立することの重要性を強く認識できた。これは、「教職課程担当教員の資質能力向上を可能にする環境整備を、組織としていかに行うか」を考える際に示唆を与えてくれる大きな成果であった。

## ●高崎経済大学地域政策研究科地域政策専攻

### 「地域政策の実践的体系化による高度人材育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・アジア地域政策国際シンポジウムによって、アジア諸国等多くの国々との間で地域政策研究に関する教員、大学院生レベルでの研究交流や留学生の受入を強化・推進した。毎年、アジア地域政策国際シンポジウムが開催され、研究交流が促進された。また、中国を中心として、研究拠点形成の土台が形成された。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・高崎経済大学において実施した国際シンポジウム  
2007年度 第4回アジア地域政策国際シンポジウム 『地域再生戦略を考える』  
2008年度 東アジア国際シンポジウム・講演会 『大学間の国際研究・教育交流の進展』  
2009年度 第5回アジア地域政策国際シンポジウム 『グローバル時代における地域政策の現状と課題』
- ・大学院生は国際シンポジウムに参加して、海外の研究者の研究発表を学習し、シンポジウムの運営や進行などについても体験した。中国からの留学生は通訳として活躍した。さらに、第5回アジア地域政策国際シンポジウムでは、大学院生が研究成果を発表し、貴重な経験をした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・3年間継続して実施したアジア地域政策国際シンポジウムは、確かな成果を生んだ。東アジアには中央集権的に国家統治を行っている国々が多い。今後、中国、韓国などは特に、地方分権、民主化、地域政策、都市と農村の格差解消などの課題が迫ってくる。そうした共通課題を話し合う場を継続的に持てたということには大変意義があろう。この事業は、3年間に渡って、地域政策の国際的な研究協力体制作りを行ってきたといえ、今後の展開が大いに期待できる。高崎経済大学は地域政策研究において、その先頭に立って、研究教育を推進して行きたい。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

・アジア地域政策国際シンポジウムでは、ポスターやリーフレットを作成して、他大学や日本地域政策学会員を中心に周知を行った。さらに、シンポジウムの成果は報告書にまとめ、演習の報告書と同様に配布を行った。

・第4回アジア地域政策国際シンポジウム：Discussions of Regional Revitalization Strategies: From the Perspectives of Japan, China, Korea and Thailand（平成21年3月、河辺俊雄編、pp.135）

第5回アジア地域政策国際シンポジウム：Issues and Challenges in Regional Policies Under Globalization（平成22年3月、河辺俊雄編、pp.234）

〈理工農系〉

●東北大学工学研究科電子工学専攻

「メディカルバイオエレクトロニクス教育拠点」の事例

（具体的に何を実施したのか）

年1回のペースで国際シンポジウム「International Symposium on Medical, Bio- and Nano-Electronics」を開催した。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

シンポジウムは毎年4～7のトピックを設定し、セッションごとに国内外の研究者、学内の教員、学生が口頭発表を行ったほか、ポスターセッションも設けた。開催時期を2月末～3月はじめとすることにより、修士論文が完成した後にその内容を英語のプロシーディングとしてまとめ、また英語で発表する機会として活用できるようにした。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

国際会議に参加経験のない学生にとっては、関連する研究分野の著名な研究者の講演を聴いたり、また自らも発表を行い、彼らとディスカッションすることでモチベーションが高まった。発表件数は年々増加し、平成22年2月のシンポジウムでは100件を超え、参加者も184名となった。

●名古屋大学理学研究科物質理学専攻物理系

「モノから生体をつなぐ物質科学者養成」の事例

（具体的に何を実施したのか）

以下のシンポジウム、サマースクールを実施した。

19年度：国際シンポジウム「Science of Molecular Assembly and Biomolecular Systems」  
（19年11月30日—12月1日、名古屋大学）

20年度：「1st Nagoya Summer School on Science of Molecular Assembly and Biomolecular Systems」  
（20年8月19日—21日、岡崎）

21年度：「2nd Nagoya Summer School on Science of Molecular Assembly and

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

Biomolecular Systems」(2019年9月16日-18日、名古屋)

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

1. 学生の幅広い視野を養うために、シンポジウム、スクールともに生物物理学から物質科学にまたがる幅広いテーマの講演、講義を用意した。
2. 特にサマースクールにおいては、講師だけではなく大学院生も海外から招き、名古屋大学の海外での存在感を高めるとともに、大学院生が直接海外の同世代の学生とふれあい、議論することができる機会とした。また、泊まり込みで実施し、参加者間の密度の濃い意見交換ができるように努めた。
3. 大学院生が極力英語を話す機会を増やすように、2nd Summer School ではポスター発表者全員が英語による preview を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

1. 学生の興味を広げるという点では一定の効果があったと考えている。アンケート結果も好意的な意見が多かった。
2. 全般的な効果を測ることは難しいが、明らかに英語による発表が改善した例が見られた。
3. 海外からの大学院入学志望者が増加している。逆に、当専攻で学位取得後に海外でPDを経験する学生も現れた。

●熊本大学自然科学研究科

「大学院科学技術教育の全面英語化計画」の事例

(具体的に何を実施したのか)

平成19年度より本研究科主催による学生国際会議(ICAST: International Student Conference on Advanced Science and Technology)の本研究科ならびに海外協定校での開催を継続し、学生の英語によるコミュニケーション能力を養う場として活用している。また、海外協定校との交流推進やDouble Degree Programの締結へも寄与している。本学生国際会議への投稿論文数は以下の通りである。第1回熊本大学(論文数98件)、第2回中国・北京大学(論文数76件)、第3回韓国・梨花女子大学(論文数167件)、第4回トルコ・エーゲ大学(論文数161件)、第5回熊本大学(論文数156件)であり、平成23年度には中国・山東大学での開催を決定している。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

一般の国際会議と同等の参加手続き(Call for Paperの提示、Registration、指定したフォーマットでの論文提出)を踏ませることにより、国際会議参加手続きの習熟をはかった。学生による会議の運営(基調講演の司会、セッション座長、学生交流会の司会等)を実現し、学生の実践力の強化をはかった。論文集を発行し、本研究科参加学生、その指導教員、協

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

定校等からの参加学生、その指導教員、協定校国際交流担当者等へ配布し、本学生国際会議の周知・広報の一助とした。また、セッション形式として、オーラルセッションとポスターセッションを配置し、学生の実力により発表形式を選択できるようにするとともに多数の学生の参加を可能とした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本国際会議には、理学・工学の幅広い分野より学生が参加しているため異分野に対する興味の涵養や英語による学生相互の交流を深める上で極めて効果的であった。また、協定校教員への本研究科の国際化に向けた取組み内容の紹介の場としても機能し、本研究科附属総合科学技術共同教育センター・国際共同教育部門への教員派遣や Double Degree Program の締結等へも貢献している。論文集を海外協定校へ配布することの効果として、本研究科主催の学生国際会議の開催を希望する大学が増えたり、開催費(論文集発行費や会場費)の分担も可能となってきた。

●首都大学東京理工学研究科物理学専攻

「物理と化学に立脚し自立する国際的若手育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・ STINT(スウェーデン研究・高等教育国際協力財団)の国際共同大学院プログラムとタイアップし、大学院生の海外研修を組織的に実施した。首都大学東京、イエテボリ大学、ソウル国立大学、エディンバラ大学の4大学が参加するもので、2007年8月にイエテボリ大学、2008年7月にソウル国立大学、また2009年7月に首都大学東京でサマースクールを実施した。約2週間の日程で、毎日、講義や実験・実習、大学院生による研究発表などを行った。参加学生は各国4~8名程度、総勢20名程度である。
- ・ 関連して、首都大学東京とソウル国立大学で日韓セミナーを2008年2月に実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・ サマースクールの午前中は主に講義であるが、ナノ科学を中心に幅広い分野の講義を行った。参加大学以外からの国際的な著名な講師も呼び、学生の参加の動機づけとすると共に、更なる国際交流を進めることをめざした。
- ・ 午後はグループに分け実験・実習を行ったが、各グループ(国は混合)ごとに数テーマの実験・実習を行い、レポート提出をさせた。内容に不備がある場合は書き直しを要求したが、それがグループのコミュニケーションを活発にし、結束を高める効果となった。
- ・ ポスター発表には、サマースクール正規参加者以外も参加し、活発な議論が行われた。大学院生が自由に議論できる環境作りを行うことに特に配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・ 大学院生の国際化という観点から、国際会議派遣の援助も行ってきたが、組織的、継続

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

的な交流は、教育プログラムとして位置づけが明確である。

- ・ イエテボリ大学とは国際協力協定を締結したが、双方の大学院生の博士論文指導に両大学の教員が加わるなど、国際大学院教育の実質化につながった。
- ・ 「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の終了後も、韓国とは近く経費的にも少なくてすむので、日韓セミナーを2010年にも実施したが、日韓セミナーを含めて数回行き来をしている両国の学生もあり、密な交流を深めることができた。
- ・ 新たなサマースクール開催のためのスウェーデン政府の補助金を申請中であるが、各国で国際大学院交流の意欲が増進した。

●明治大学理工学研究科基礎理工学専攻

「社会に数理科学を発信する次世代型人材創発」の事例

(具体的に何を実施したのか)

マネジメント能力・コミュニケーション能力の養成のため、「学生の・学生による・学生のための」国際シンポジウム(Japan-Vietnam joint セミナー)を企画・開催し、それをサポートした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学生達に、自分たちのシンポジウムであるということを意識させるところが難しいところであった。Vietnam 側にも、シンポジウムの世話をする学生を出してもらって、両国の学生同士でメールによって連絡を取り合い、シンポジウムの準備を進めさせた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学生たちをシンポジウムに連れて行っても、積極的に外部の人たちと交流せず、自分ら仲間内で話していることが多い。しかし、この Japan-Vietnam joint セミナーでは、Vietnam 側の世話人の学生達と積極的に交流しており、学生達にとっては研究・コミュニケーションの両面で非常に良い体験であったと思う。

◀医療系▶

●名古屋大学医学系研究科看護学専攻

「専攻横断型の包括的保健医療職の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

公開シンポジウムや関連研究会を定期的で開催し、地域住民や保健医療職との交流をもつことで THP のさらなる役割開発や教育内容の検討を行なった。1~2か月に1回開催の THP セミナー(ライフトピア連携研究会)では、医療・福祉・工学系など多様な分野の大学内外の研究者および実践家を招き、学生や教員による活発な討議を行った。年に1回の公

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

開シンポジウムでは、平成 20 年に「高齢社会を地域で支える多職種協働アプローチ」をテーマに、多職種チーム・アプローチを学び、平成 21 年には「患者の意向による終末期医療の実現に向けて」と題し、豪州からカートライト博士を招き、平成 22 年には「患者・家族中心の在宅療養を実現するために」をテーマに、米国で推進されている Patient- and Family- Centered Care の基本概念について、ナースプラクティショナーのグリフィン氏による概説から学んだ。いずれも 200 名を超える保健医療福祉職の参加が得られ、社会的関心の高さがうかがえた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

通年で毎月開催される THP セミナー、関連研究、公開シンポジウムについては、THP 養成コース履修生のみならず学生や教員全体に周知することに努めた。さらに、毎年開催する公開シンポジウムや市民公開講座では、全国の医療系大学や保健医療機関、近隣の地域住民に案内することで、THP 養成コースが社会に広く認知される機会となるよう取り組んだ。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

THP セミナー、および関連研究会、公開シンポジウムの開催を通じて、THP 養成コース履修生のみならず他の学生や教員が多彩な研究者、実践家の活動に触れる機会を提供した。このような取り組みは、知的好奇心や高度専門職業人としての意識を高めることに繋がるなど、大学院教育全体の活性化につながったと考える。さらに、毎年開催する公開シンポジウムや市民公開講座を通じて、地域住民や保健医療職と広く交流をもち、THP 養成コースの社会的認知度の向上につながった。